

平成25年6月7日

第45期貸借対照表・損益計算書

東京都千代田区麹町二番町3番地5
日商エレクトロニクス株式会社
代表取締役社長 河村 八弘

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	22,000,221	流 動 負 債	8,570,031
現金及び預金	8,917,522	買掛金	3,608,582
受取手形	165,351	短期借入金	300,000
売掛金	7,342,574	リース債務	138,265
リース投資資産	131,334	未払金	1,195,443
商品及び製品	645,289	未払法人税等	75,393
仕掛品	81,782	未払費用	545,230
前払費用	2,772,525	前受金	2,573,260
繰延税金資産	181,369	預り金	133,854
未収入金	1,730,734		
その他	32,731	固 定 負 債	2,691,532
貸倒引当金	△996	リース債務	170,134
固 定 資 産	14,645,889	退職給付引当金	2,409,317
有形固定資産	4,799,741	役員退職慰労引当金	112,080
建物	2,106,934		
構築物	3,096	負 債 合 計	11,261,563
賃貸機械	14,477		
自社使用機械	1,432,125	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	176,598	株 主 資 本	24,955,480
土地	862,172	資 本 金	14,336,875
リース資産	204,336	資 本 剰 余 金	15,332,595
無形固定資産	832,958	資 本 準 備 金	8,936,875
のれん	2,706	その他資本剰余金	6,395,720
ソフトウェア	825,968	利 益 剰 余 金	202,227
リース資産	4,284	利 益 準 備 金	396,700
投資その他の資産	9,013,189	その他利益剰余金	△194,472
投資有価証券	2,577,396	別 途 積 立 金	500,000
関係会社株式	4,279,284	繰越利益剰余金	△694,472
リース投資資産	14,413	自 己 株 式	△4,916,218
長期前払費用	1,737		
差入保証金	764,900	評 価 ・ 換 算 差 額 等	429,066
繰延税金資産	1,329,326	その他有価証券評価差額金	409,055
その他	46,131	繰延ヘッジ損益	20,010
貸倒引当金	△3		
		純 資 産 合 計	25,384,546
資 産 合 計	36,646,110	負 債 純 資 産 合 計	36,646,110

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	16,676,253	
サービス売上高	11,559,767	28,236,020
売 上 原 価		21,261,843
売 上 総 利 益		6,974,177
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,053,267
営 業 損 失		79,089
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,418	
受 取 配 当 金	66,256	
設 備 賃 貸 料	25,480	
業 務 受 託 手 数 料	21,479	
そ の 他	31,365	151,999
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,342	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	49,503	
そ の 他	4,219	56,066
経 常 利 益		16,843
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	371,428	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	231,586	603,014
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	34,818	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	136,379	
事 業 所 移 転 費 用	225,623	
そ の 他	3,529	400,350
税 引 前 当 期 純 利 益		219,507
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,065	
法 人 税 等 調 整 額	955,829	997,894
当 期 純 損 失		778,387

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下の資産については定額法によっております。

①技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物

②「石狩データセンター」の全資産

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては原則として5年以内で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用してしております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額を費用処理することとしております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労金
 役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益および費用の計上基準
- (1) 完成工事高の計上基準
 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
 工事進行基準によっております。
 上記の要件を満たさない場合
 工事完成基準によっております。
 決算日における工事進捗度の見積方法
 工事進行基準における原価比例法によっております。
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の処理
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) 消費税等の処理方法
 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,913,128 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 金 銭 債 権 | 1,171,044 千円 |
| 金 銭 債 務 | 916,367 千円 |
3. 期末日満期手形
 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 受 取 手 形 | 23,973 千円 |
|---------|-----------|

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売 上 高 | 395,630 千円 |
| 仕 入 高 | 5,848,830 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 392,861 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 92,201 千円 |
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
- | | |
|------|-------|
| 売上原価 | 19 千円 |
|------|-------|

3. 業務受託手数料

シールドグループホールディングス株式会社の保有株式に関する譲渡に要したコンサルティングを含む業務受託手数料であります。

4. 事務所移転費用

当社における本社移転等に伴い発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
A種種類株式(株)	7	—	—	7

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	103,384千円
未払事業税	19,699千円
貸倒引当金	189千円
退職給付引当金	858,680千円
役員退職慰労引当金	39,945千円
投資事業組合運用損	8,814千円
投資有価証券評価損	105,205千円
関係会社株式評価損	82,999千円
会員権評価損	34,288千円
繰越欠損金	2,659,452千円
減損損失	22,859千円
その他	65,357千円
繰延税金資産小計	4,000,876千円
評価性引当額	△2,251,706千円
繰延税金資産合計	1,749,170千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	11,955千円
その他有価証券評価差額金	226,518千円
繰延税金負債合計	238,474千円
繰延税金資産の純額	1,510,696千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 1,746千円
減価償却費相当額 1,746千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）
- (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。
- (3) 受取リース料および減価償却費
該当事項はありません。
3. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
有形固定資産
主として、営業用設備として取得した自社使用機械であります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORP.	直接 100.0	3	米国における最先端技術を橋渡しする情報拠点	営業取引（商品・固定資産の購入、役務の受入等の代行） (注1)	4,073,425	前払費用	371,022
	シールドグループホールディングス株式会社	直接 100.0	—	グループ会社管理	業務受託手数料 (注1)	21,479	—	—
	エクストリーク株式会社	直接 100.0	—	IT ファシリテーターサービスの提供	事務所移転費用 (注1)	13,585	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引高の実績および独立第三者間による同様の取引における取引条件を勘案し、妥当な取引条件を交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 875,329,197円41銭
2. 1株当たり当期純損失 26,840,942円86銭

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。